

# 奈良県公報

(号外第38号)

奈良県公報

平成16年12月1日 水曜日

1

## 目次

ページ

〈公 告〉

○財政状況の公表

一

## 公 告

財政状況の公表に関する条例（昭和二十三年四月奈良県条例第九号）第二条及び地方公営企業法（昭和二十七年法律第二百九十二号）第四十条の二第一項の規定により、平成十六年九月三十日現在の財政状況を次のとおり公表します。

平成十六年十二月一日

奈良県知事 柿 本 善 也

## I 平成15年度決算の概要

### 1 一般会計決算の概要

#### (1) 決算及び決算収支の状況

平成15年度一般会計歳入歳出決算額は、

歳入総額	5,343億4,303万2千円	(第1表B欄)
歳出総額	5,284億2,889万5千円	(第1表C欄)
収支差引額	59億1,413万7千円	(第1表D欄)

となりました。

この形式収支（収支差引額 第1表D欄）から、繰越明許費等翌年度へ繰り越すべき財源（同F欄）50億9,906万1千円を差し引いた実質収支額（同G欄）は、8億1,507万6千円の黒字決算となりましたが、前年度と比べると1,067万8千円の減となり、単年度収支は、13年連続のマイナスとなりました。

歳入については、極めて厳しい財政環境のもと、県税収入については補正後の予算額を確保したものの、前年度の大幅な落ち込みを回復するには程遠い状況にあります。県債については、引き続き通常債の発行の抑制に努めたものの、国の方針により、普通交付税から臨時財政対策債（赤字地方債）への振り替えの増額が行われた結果、発行額は前年度に比べて増となりました。地方交付税は前年度に比べて大幅な減となりました。

歳出については、新行財政改革大綱及び同実施計画に基づき取組みを推進し、経費の節減、事業の効率的な執行に努めつつ、新総合計画後期実施計画に基づき、各般にわたる施策を着実に推進しました。

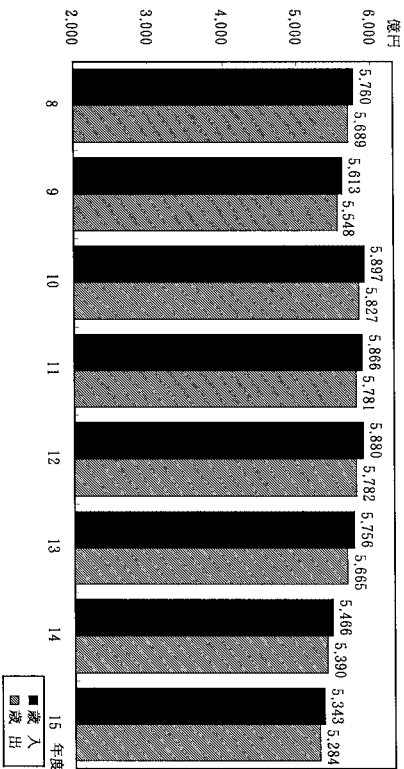
なお、一般会計の決算及び決算収支の推移は、第1図及び第2図のとおりです。

第1表 平成15年度一般会計決算の状況

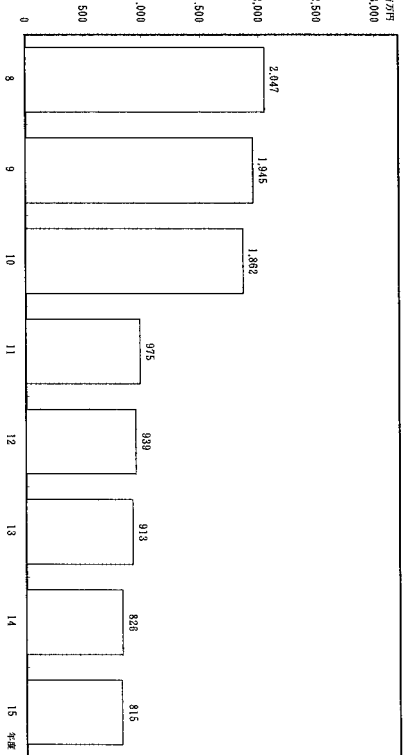
(単位：千円)

区 分	平成15年度	平成14年度	増減額 (㊟-㊠)
最終予算額 A	573,709,788	596,455,028	△ 22,745,240
歳入総額 B	534,343,032	546,576,343	△ 12,233,311
歳出総額 C	528,428,895	539,049,795	△ 10,620,900
収支差引額 (B-C) D	5,914,137	7,526,548	△ 1,612,411
翌年度繰越額 E	26,428,464	37,702,014	△ 11,273,550
同上のうち翌年度へ繰り越すべき財源 F	5,099,061	6,700,794	△ 1,601,733
実質収支 (D-F) G	815,076	825,754	△ 10,678

第1図 一般会計決算額の推移



第2図 一般会計実質収支の推移



(2) 歳入決算の状況

平成15年度の歳入総額は、5,343億4,303万2千円で、前年度と比較して122億3,331万1千円、2.2%の減となりました。

その主な内訳は、地方交付税1,619億190万5千円(構成比30.3%)、県税1,012億8,195万4千円(同18.9%)、県債1,006億1,465万6千円(同18.8%)、国庫支出金912億5,583万6千円(同17.1%)、諸収入239億4,712万1千円(同4.5%)等となっています。

主な歳入を前年度決算額と比較すると、県税については、法人県民税(法人県民税、法人事業税)が増となったものの、個人県民税や利子割県民税をはじめ多くの税目で減収となっており、全体では、前年度に比べて25億8,574万3千円、2.6%の増に留まり、前年度の大幅な落ち込みを回復するには程遠い厳しい状況が続いています。

地方消費税清算金(地方消費税の都道府県間の清算)は、前年度が特殊要因(清算対象期間の末日が休日)による減収となっていたことから、前年度に比べて22億5,215万円、12.4%の増となりました。

地方譲与税は、道路譲与税の譲与割合の引き上げがあったこと等により、前年度に比べて4億1,084万5千円、26.7%の増となりました。

地方特例交付金は、新たに、国庫補助負担金の見直しに伴う暫定措置が講じられたため、前年度に比べて13億4,454万9千円、95.9%の増となりました。

地方交付税は、普通交付税について、臨時財政対策債への振替の増額等に伴い基準財政需要額が減少したことにより、前年度に比べて8.9%の減となったことなどから、全体でも157億7,242万円、8.9%の減少となりました。

分担金及び負担金は、国営総合農地開発事業に係る地元負担金の国への償還増等により、前年度に比べて15億2,174万3千円、20.1%の増となりました。

国庫支出金は、三位一体の改革の芽出しとして義務教育費国庫負担金の一部が一般財源化されたほか、緊急地域雇用創出特別交付金や児童扶養手当給付費負担金の減等により、前年度に比べて24億5,437万2千円、2.6%の減となりました。

県債については、通常債は今後の公債費負担を考慮し、引き続き発行の抑制に努め、前年度に比べ88億30百万円、11.6%の減となったところですが、国の方針により、臨時財政対策債の発行額が前年度より210億2,550万円増となったため、全体では前年度に比べて64億6,014万1千円、6.9%の増となりました。なお、県債の発行に当たっては元利償還費に交付税措置のある財源的に有利な県債の活用を努めました。

第2表 平成15年度一般会計歳入決算の内訳

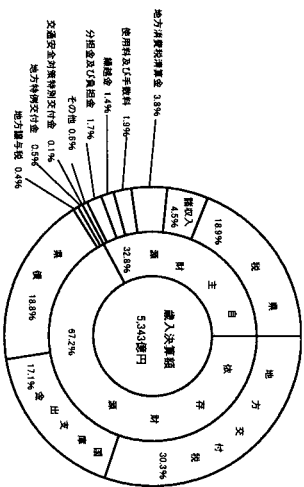
(単位：千円、%)

款別	平成15年度			平成14年度			比較	
	最終予算額 A	決算額 B	Bの 構成比	決算額 C	Cの 構成比	増減額 (B-C)D	増減率 D/C	
県	100,600,000	101,281,954	18.9	98,696,211	18.1	2,585,743	2.6	
地方消費税 清算金	20,425,000	20,425,681	3.8	18,173,531	3.3	2,252,150	12.4	
地方譲与税	2,000,000	1,950,932	0.4	1,540,087	0.3	410,845	26.7	
地方特例 交付金	2,450,000	2,746,134	0.5	1,401,585	0.3	1,344,549	95.9	
地方交付税	159,654,787	161,901,905	30.3	177,674,325	32.5	△15,772,420	8.9	
交通安全対策 特別交付金	530,000	527,286	0.1	485,846	0.1	41,440	8.5	
分担金及び 負担金	9,145,007	9,075,139	1.7	7,553,396	1.4	1,521,743	20.1	
使用料及び 手数料	10,855,369	10,056,337	1.9	10,541,565	1.9	△485,228	4.6	
国庫支出金	105,084,763	91,255,836	17.1	93,710,208	17.1	△2,454,372	2.6	
財産収入	1,067,920	384,742	0.1	603,383	0.1	△218,641	36.2	
寄附金	2,400	2,400	0.0	2,500	0.0	△100	4.0	
繰入金	13,664,533	2,646,361	0.5	6,426,565	1.2	△3,780,204	58.8	
繰越金	7,526,548	7,526,548	1.4	9,105,037	1.7	△1,578,489	17.3	
諸収入	23,991,461	23,947,121	4.5	26,507,589	4.8	△2,560,468	9.7	
県債	116,712,000	100,614,656	18.8	94,154,515	17.2	6,460,141	6.9	
合計	573,709,788	534,343,032	100.0	546,576,343	100.0	△12,233,311	2.2	

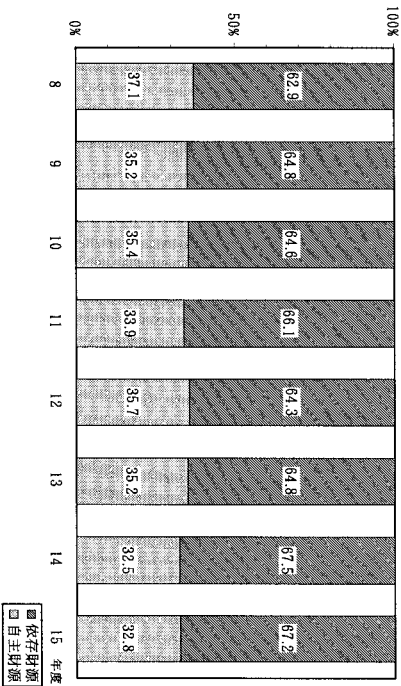
なお、これら歳入をその用途に制約がなく自由に使用できる一般財源と、用途が制約されている特定財源とに分類すると、一般財源は県税、地方交付税等を含わせて2,888億3,389万1千円となり、前年度と比較して91億3,769万4千円、3.1%の減、歳入全体に占める割合は54.1% (前年度54.5%) となりました。

また、歳入を県が自主的に調達できる県税、使用料及び手数料、諸収入等の自主財源と、その調達を国等に依存する国庫支出金、地方交付税、県債等の依存財源とに分類すると、その比率及び推移は第4図のとおりであり、平成15年度における自主財源の比率は、歳入全体の32.8% (前年度32.5%) となりました。

第3図 平成15年度一般会計歳入決算の構成比



第4図 一般会計歳入の自主財源と依存財源の推移



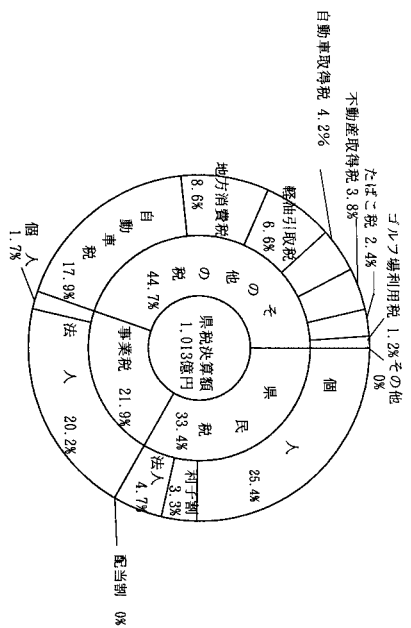
第3表 平成15年度県税決算の状況

(単位：千円、%)

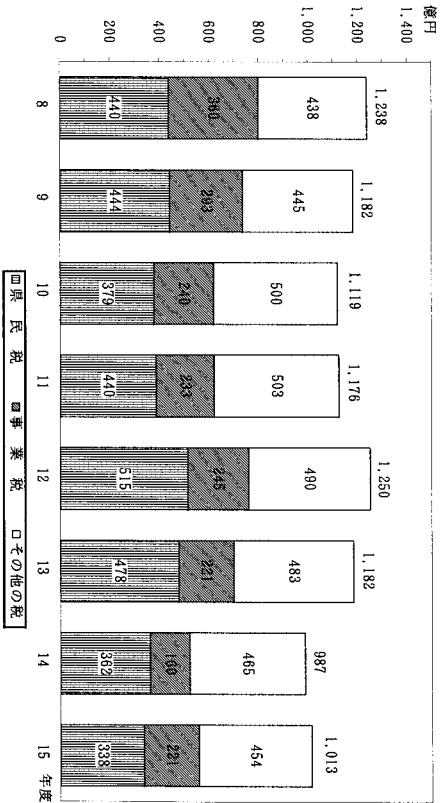
款別	平成15年度			平成14年度		比較
	最終予算額 A	調定額 B	収入済額 C	決算額 D	増減額 (C-D)E	
県民税	33,654,000	36,474,600	33,792,979	36,203,980	△2,411,001	△6.7
個人	25,725,000	28,367,378	25,717,645	27,396,821	△1,679,176	△6.1
法人	4,630,000	4,782,636	4,750,749	3,788,017	962,732	26.1
利子割	3,282,000	3,274,902	3,274,901	5,039,142	△1,764,241	△35.0
配当割	17,000	49,684	—	—	49,684	皆増
事業税	21,465,000	22,381,357	22,121,827	16,039,627	6,082,200	37.9
個人	1,696,000	1,832,971	1,651,793	1,772,558	△120,765	△6.8
法人	19,769,000	20,548,386	20,470,034	14,267,069	6,202,965	43.5
地方消費税	8,736,000	8,672,176	8,672,176	8,787,646	△115,470	△1.3
不動産取得税	3,623,000	5,248,707	3,888,511	4,054,457	△185,946	△4.6
たばこ税	2,557,000	2,467,577	2,467,577	2,418,995	48,582	2.0
ゴルフ場利用税	1,332,000	1,252,575	1,252,575	1,384,535	△131,960	△9.5
自動車税	18,332,000	19,262,147	18,165,891	18,523,075	△357,184	△1.9
紙区税	1,000	1,118	1,118	1,127	9	△0.8
狩猟者登録税	17,000	16,474	16,474	17,371	897	△5.2
自動車取得税	4,299,000	4,253,369	4,253,369	4,200,583	52,786	1.3
軽油引取税	6,570,000	7,818,955	6,656,621	7,051,213	△394,592	△5.6
入猟税	13,000	12,230	12,230	12,725	495	△3.9
旧法による税	1,000	12,936	606	877	271	△30.9
合計	100,600,000	107,874,221	101,281,954	98,686,211	2,585,743	2.6

(注) 旧法による税は「特別地方消費税」です。

第5-①図 平成15年度県税収入構成比(税目別)



第5-②図 県税収入の推移



(3) 歳出決算の状況

平成15年度の歳出総額は5,284億2,889万5千円で、前年度と比較して106億2,090万円、2.0%の減となりました。

ア) 目的別決算の状況

まず、目的別決算の主な内訳は、教育費1,295億8,097万6千円(構成比24.5%)、土木費1,018億6,515万7千円(同19.3%)、公債費906億9,767万2千円(同17.2%)、福祉費438億2,375万4千円(同8.3%)、農林水産業費406億9,523万2千円(同7.7%)、警察費297億2,386万4千円(同5.6%)等となりました。

目的別決算を前年度決算と比較しますと、総務費は防災行政無線再整備事業が前年度で完了したこと等により、3億6,127万7千円、1.3%の減、福祉費は市町村への権限移譲による児童扶養手当給付費の減、障害福祉サービスの支援費制度への移行に伴う支出方式の変更等により、50億6,702万5千円、10.4%の減、健康費は医療施設近代化施設整備補助の減や病院特別会計に対する補助金の減等により、2億5,288万2千円、2.1%の減、労働費は緊急地域雇用創出特別基金積立での減等により、11億1,438万4千円、34.9%の減、また、農林水産業費は前年度に奥宇陀広域農道の整備が完了したことによる公共事業の減等により、23億7,602万8千円、5.5%の減、土木費も公共事業の減等により、45億193万8千円、4.2%の減、教育費は前年度に県立図書館の用地取得がほぼ完了したことや教職員給与費の減等により56億3,079万5千円、4.2%の減となりました。

一方、企画費は京阪奈新線建設補助金の増等により3,997万1千円、0.5%の増、生活環境費は歴史的風土保存買収事業費の増等により、2億4,463万1千円、4.4%の増、公債費は社会資本整備のために発行してきた県債の償還が増加したことにより、34億2,387万9千円、3.9%の増、諸支出金は市町村に対する県税交付金の増等により、48億5,196万1千円、18.0%の増となりました。

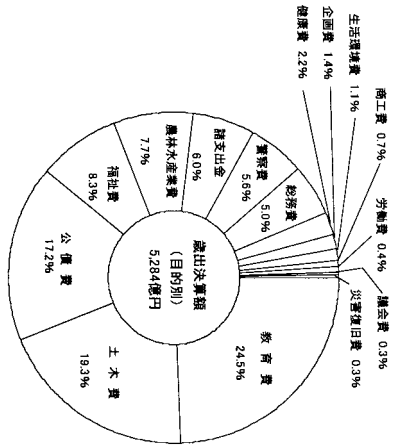
第4表 平成15年度一般会計歳出決算(目的別)の内訳

(単位：千円、%)

款別	平成15年度			平成14年度			比較	
	最終予算額 A	決算額 B	Bの 構成比	決算額 C	Cの 構成比	増減額 (B-C)D	増減率 D/C	
議会費	1,350,947	1,285,711	0.3	1,279,178	0.3	6,533	0.5	
総務費	28,125,817	26,635,736	5.0	26,997,013	5.0	△361,277	△1.3	
企画費	9,053,323	7,434,292	1.4	7,394,321	1.4	39,971	0.5	
福祉費	45,509,385	43,623,754	8.3	48,690,779	9.0	△5,067,025	△10.4	
健康費	12,446,984	11,735,837	2.2	11,988,719	2.2	△252,882	△2.1	
生活環境費	6,023,877	5,830,706	1.1	5,586,075	1.0	244,631	4.4	
労働費	2,369,069	2,081,350	0.4	3,195,734	0.6	△1,114,384	△34.9	
農林水産業費	45,817,043	40,695,232	7.7	43,071,260	8.0	△2,376,028	△5.5	
商工費	4,897,647	3,867,167	0.7	3,921,088	0.7	△53,921	△1.4	
土木費	129,482,348	101,865,157	19.3	106,367,095	19.7	△4,501,938	△4.2	
警察費	30,278,319	29,723,864	5.6	30,046,031	5.6	△322,167	△1.1	
教育費	132,256,164	129,580,976	24.5	135,211,771	25.1	△5,630,795	△4.2	
災害復旧費	2,765,486	1,629,935	0.3	1,136,893	0.2	493,042	43.4	
公債費	91,247,929	90,697,672	17.2	87,274,293	16.2	3,423,379	3.9	
諸支出金	31,985,950	31,741,506	6.0	26,899,545	5.0	4,851,961	18.0	
予備費	99,500	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
合計	573,709,788	528,428,895	100.0	539,049,795	100.0	△110,620,900	△2.0	



第6図 平成15年度一般会計歳出決算(目的別)の構成比



イ) 性質別決算の状況

性質別決算の主な内訳は、人件費1,725億2,651万2千円(構成比32.6%)、普通建設事業費1,357億4,982万9千円(同25.7%)、公債費906億9,767万円(同17.2%)、補助費等778億7,435万1千円(同14.8%)等となりました。

性質別決算を前年度決算と比較しますと、義務的経費では、人件費は新たに自主的な給与抑制措置を講じたことや給与改定率がマイナスとなったこと等により、前年度に比べて36億1,569万円、2.1%の減となりました。公債費は、前記の理由により、前年度に比べて34億2,337万7千円、3.9%の増となりました。また、扶助費は市町村への権限移譲による児童扶養手当給付費の減、障害者福祉サービスの支援費制度の移行に伴う支出方式の変更等により、前年度に比べて43億902万2千円、25.9%の減となりました。この結果、義務的経費全体では前年度に比べて1.6%の減となりましたが、歳出全体に占める構成費は52.1%と前年度(52.0%)とほぼ同水準となりました。

投資的経費では、普通建設事業費は、引き続き、県民生活に密着した社会資本の整備に努めたところであります。このうち、補助事業については、京阪奈新線建設補助金、歴史的風土保存買収事業費等の増はあったものの、用地先行取得費の減等により、前年度に比べて21億5,453万1千円、3.0%の減となりました。単独事業については、生活関連道路、河川、ふるさと農林道について、引き続き、重点的、効率的な整備に努めたほか、県立菅原園、DV・女性相談施設、吉野警察署等の施設整備を着実に進めたことですが、前年度に、防災行政無線再整備事業が完了し、県立図書館報館の用地取得もほぼ完了したこと等により、前年度に比べて78億1,395万6千円、17.6%の減となりました。国直轄事業費負担金については、京奈和自動車道の整備への積極的な取り組み、国営総合農地開発事業に係る国への償還増に伴い、

ウ) 繰越額及び不用額の状況

前年度に比べて79億1,884万7千円、37.6%の増となりました。これらの結果、普通建設事業費全体では、前年度に比べて20億4,984万円、1.5%の減となりました。また、災害復旧事業費は、土木施設災害復旧費の増等により、前年度に比べて4億9,304万2千円、43.4%の増となりました。このほか、補助費等が、市町村への県税交付金、介護給付費負担金、老人保健医療費負担金の増等により、前年度に比べて4億3,135万3千円、0.6%の増、積立金は、県債管理基金への積み立て等により、前年度に比べて39億1,987万9千円、116.6%の増、貸付金は、単一統合施設活動門精化事業の終了等により、前年度に比べて56億5,746万9千円、49.8%の減、繰出金は、流域下水道特別会計、医大特別会計への繰出金が減少したこと等により、前年度に比べて14億8,027万6千円、17.5%の減となりました。

繰越額及び不用額の状況については、年度内に事業が完了するよう努力しているが、諸般の事情により、止むを得ず繰り越さざるを得なかったもので、明許繰越額が263億3,983万5千円、事故繰越が8,882万9千円、合計264億2,846万4千円となりました。前年度と比較すると、112億7,355万円減少しています。繰越事業の主な内訳としては、道路・街路等事業165億5,888万8千円、河川・砂防等事業43億9,540万円、農業基盤整備事業22億1,512万9千円、林道・治山等事業11億7,010万8千円等の公共事業関係経費が大半を占めており、繰越した事業については鋭意その進捗を図っています。

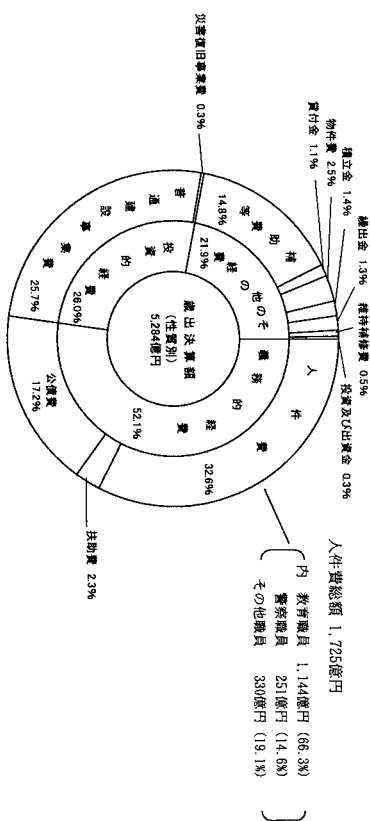
歳出の不用額は、188億5,242万9千円となっており、その原因は国庫認定減、事業執行に伴う不用等ですが、その目的別の内訳は、土木費64億5,580万5千円、教育費25億7,762万8千円、農林水産業費15億6,137万8千円、福祉費15億1,265万1千円等となっています。

第5表 平成15年度一般会計歳出決算(性質別)の内訳

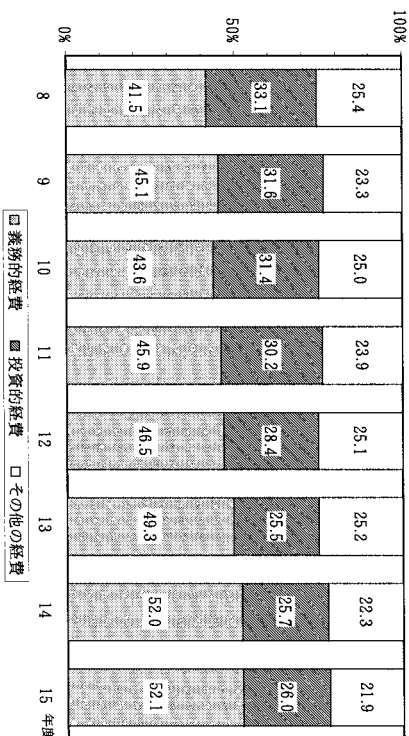
(単位:千円、%)

区分	平成15年度		平成14年度		増減額 (A-B) C	増減率 C/B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
人件費	172,526,512	32.6	176,142,202	32.7	△ 3,615,690	△ 2.1
扶助費	12,306,311	2.3	16,615,333	3.1	△ 4,309,022	△ 25.9
公債費	90,697,670	17.2	87,274,293	16.2	3,423,377	3.9
(義務的経費)小計	275,530,493	52.1	280,031,828	52.0	△ 4,501,335	△ 1.6
普通建設事業費	135,749,529	25.7	137,799,169	25.5	△ 2,049,640	△ 1.5
補助事業費	70,181,037	13.3	72,335,568	13.4	△ 2,154,531	△ 3.0
内 単独事業費	36,608,826	6.9	44,422,782	8.2	△ 7,813,956	△ 17.6
内 国直轄事業費	28,959,666	5.5	21,040,819	3.9	7,918,847	37.6
災害復旧事業費	1,629,935	0.3	1,136,893	0.2	493,042	43.4
(投資的経費)小計	137,379,464	26.0	138,836,062	25.7	△ 1,556,598	△ 1.1
物件費	13,356,789	2.5	13,614,630	2.5	△ 257,841	△ 1.9
維持補修費	2,669,716	0.5	2,925,362	0.6	△ 255,646	△ 8.7
補助費等	77,874,351	14.8	77,442,998	14.4	431,353	0.6
積立金	7,281,417	1.4	3,361,538	0.6	3,919,879	116.6
投資及び出資金	1,645,146	0.3	2,908,113	0.5	△ 1,262,967	△ 43.4
貸付金	5,711,790	1.1	11,369,259	2.1	△ 5,657,469	△ 49.8
繰出金	6,979,729	1.3	8,460,005	1.6	△ 1,480,276	△ 17.5
(その他経費)小計	115,518,938	21.9	120,081,905	22.3	△ 4,562,967	△ 3.8
合計	528,428,895	100.0	539,049,795	100.0	△ 10,620,900	△ 2.0

第7-①図 平成15年度一般会計歳出決算(性質別)の状況



第7-②図 一般会計歳出決算(性質別)の推移



2 特別会計決算の概要  
特別会計は、県が特定の事業を行うために特定の歳入を持って特定の歳出に充て、一般会計と区分してその経理を明確にすることが適当な事業について、法律や条例に基づいて設置するもので、本県では企業会計を除き12の特別会計を設置しています。

これらの特別会計の歳入決算額は848億6,875万6千円、歳出決算額は802億7,465万2千円、差引45億9,410万4千円となりました。これを前年度決算額と比較しますと、歳入は26億6,864万9千円、3.2%の増、歳出は35億6,073万1千円、4.6%の増となっています。

第6表 平成15年度特別会計決算の内訳

(単位：千円、%)

会 計 名	平 成 1 5 年 度			差 引 B-C	収 入 率 B/A	執 行 率 C/A	平成14年度 歳出決算額 D	比 較 増減額 (C-D) E	増減率 (増減率) E/D
	最終予算額 A	歳入決算額 B	歳出決算額 C						
県立医科 大学 費	39,262,000	38,406,343	38,037,297	369,046	97.8	96.9	32,094,210	5,943,087	18.5
県営競輪 事業 費	17,483,000	16,501,398	16,477,859	23,539	94.4	94.3	16,511,054	33,195	△ 0.2
奈良公園費	467,000	481,549	444,816	36,733	103.1	95.2	470,756	25,940	△ 5.5
観光自動車 駐車場費	342,000	305,790	299,181	6,609	89.4	87.5	315,465	16,284	△ 5.2
母子養護福祉 資金貸付金	121,300	169,562	59,581	109,981	139.8	49.1	81,808	22,227	△ 27.2
農業改良 資金貸付金	324,000	333,885	163,833	170,052	103.1	50.6	136,397	27,436	20.1
中小企業振興 資金貸付金	2,434,000	3,554,702	1,045,800	2,508,902	146.0	43.0	798,575	247,225	31.0
証拠収入	7,834,000	7,845,505	7,672,634	172,871	100.1	97.9	7,819,472	146,838	△ 1.9
用地先費	352,000	349,944	349,944	0	99.4	99.4	882,246	532,302	△ 60.3
流域下水道 事業費	17,080,807	15,493,517	14,783,561	709,956	90.8	86.7	16,579,068	11,795,507	△ 10.8
林業改善費 貸付金	185,500	455,742	1,144	454,598	245.7	0.6	29,754	28,610	△ 96.2
中央卸売市場 事業費	1,022,000	970,819	939,002	31,817	95.0	91.9	995,066	56,064	△ 5.6
合 計	86,887,607	84,868,756	80,274,652	4,594,104	97.7	92.4	76,713,871	3,560,781	4.6

3 県債の状況

県債は、文教施設、福祉施設、土木施設等の公共施設や災害復旧事業など一時に多額の経費を要し、その事業効果が後年度に及ぶものの財源に充てるために、県議会の議決や国の許可を受けて発行し、後年度に県民の応分の負担を求めるため、一定の割合で償還していく長期の借入金です。県債の発行に当たっては、今後の公債費負担を考慮し、発行額の抑制に努めるとともに、元利償還費に交付税措置のある財源的に有利な地方債の活用を努めています。

なお、平成13年度から国の方針により地方の財源不足を補うため、従前の交付税特別会計での借り入れに代えて、臨時財政対策債を発行しています。

(1) 県債の借入・償還状況、県債残高

平成15年度における一般会計及び特別会計（企業会計を除く）の県債の目的別の増減及び現在高の状況は、第7表のとおりです。

平成14年度末における県債の現在高は、9,650億8,237万円でしたが、平成15年度中に公共事業・災害復旧事業等の財源や前記の臨時財政対策債として1,132億2,380万6千円の借り入れを行い、一方、既に借り入れている県債を744億3,319万2千円償還した結果、平成15年度末の県債現在高は、1兆38億7,298万4千円となり、前年度末と比較して387億9,061万4千円、4.0%の増となりました。

一般会計のみで見ると、平成14年度末における県債の現在高は、8,907億3,142万8千円でしたが、平成15年度中に1,006億1,465万6千円の借り入れを行い、一方、690億3,255万1千円償還した結果、平成15年度末の現在高は9,223億1,353万3千円となり、前年度末と比較して、315億8,210万5千円、1.5%の増となりました。

また、県民一人当たりの県債現在高（一般会計のみ）は、64万1千円となります。

一般会計における県債発行額の推移、県債残高の推移、公債費の推移等については別図（第9図から第12図）のとおりです。

(2) 県債の借入先等

県債の借入先別の増減及び現在高の状況は、第8表及び第8図のとおりで、市中銀行借入れ42.2%、政府資金借入れ39.3%、公営企業金融公庫借入れ10.2%等となっています。なお、後年度において地方交付税等によりその償還に対する財源措置のある有利な地方債の活用を行うなど、後年度負担の軽減に努めています。



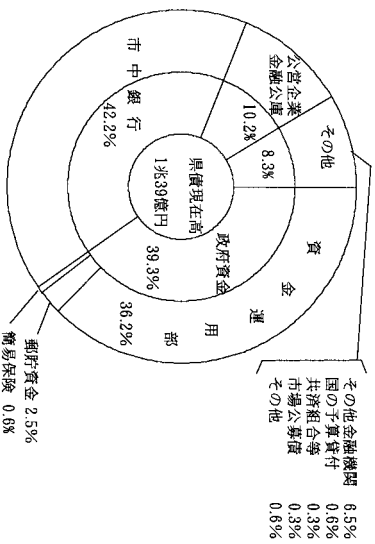
第7表 平成15年度県債(目的別)の状況

区分	平成15年度中増減		平成15年度末現在(A+B-C) D	Dの構成比
	発行額B	元金償還額C		
1 普通	765,564,301	64,816,447	755,426,510	75.3
(1) 一般公共事業債	251,423,195	15,532,993	238,056,202	25.7
(2) 一般単独事業債	476,946,921	44,643,521	464,191,056	46.2
(3) 義務教育施設整備事業債	1,183,841	183,952	999,889	0.1
(4) 公営住宅建設事業債	6,732,779	416,365	6,528,414	0.7
(5) 近畿圏整備事業債	21,191,838	1,610,807	19,991,031	2.0
(6) 厚生福祉施設整備事業債	4,098,430	333,180	3,765,250	0.4
(7) 用地先行取得事業債	3,987,297	2,095,629	1,891,668	0.2
2 災害復旧事業債	5,308,638	1,003,306	4,835,332	0.5
(1) 単独災害復旧事業債	427,340	60,832	401,508	0.0
(2) 補助災害復旧事業債	4,881,298	942,474	4,433,824	0.5
3 交付付公債	96,000	0	96,000	0.0
4 減取補てん債	19,287,600	2,025,275	17,841,325	1.8
5 地域財政特例対策債	94,823	32,932	61,891	0.0
6 退職手当当債	571,300	156,600	414,700	0.0
7 減税補てん債	20,188,620	1,188,429	21,149,700	2.1
8 臨時税収補てん債	4,409,888	261,772	4,147,916	0.4
9 臨時財政対策債	30,380,900	192,625	71,636,775	7.1
10 準公営企業債	44,160,827	2,080,667	44,020,160	4.4
(1) 流域下水道事業債	35,901,936	1,791,592	35,933,344	3.6
(2) 市場事業債	711,860	166,393	549,467	0.1
(3) 公有林整備事業債	5,212,808	61,471	5,264,337	0.5
(4) と畜場整備事業債	329,298	17,801	311,497	0.0
(5) 駐車場事業債	509,925	43,410	466,515	0.0
(6) 草地開発事業債	1,495,000	0	1,495,000	0.2
11 附属病院事業債	28,136,807	9,599,000	1,661,613	3.6
12 その他特別債	5,835,579	147,150	178,422	0.6
(1) 中小企業高度化資金債	5,154,679	147,150	5,129,708	0.5
(2) 母子福祉資金債	477,300	0	477,300	0.1
(3) 寡婦福祉資金債	96,900	0	96,900	0.0
(4) 災害援護資金貸付金債	34,933	6,301	28,632	0.0
(5) 農業改良資金債	71,767	0	71,767	0.0
13 上水道出資債	34,440,592	665,000	826,421	3.4
14 都市高速鉄道整備事業債	1,768,080	1,487,000	7,950	0.3
15 特定資金公共事業債	4,838,615	0	742	0.5
合 計	965,082,370	113,223,806	1,003,872,984	100.0
うち 一般会計分	890,731,428	100,614,656	69,032,551	—

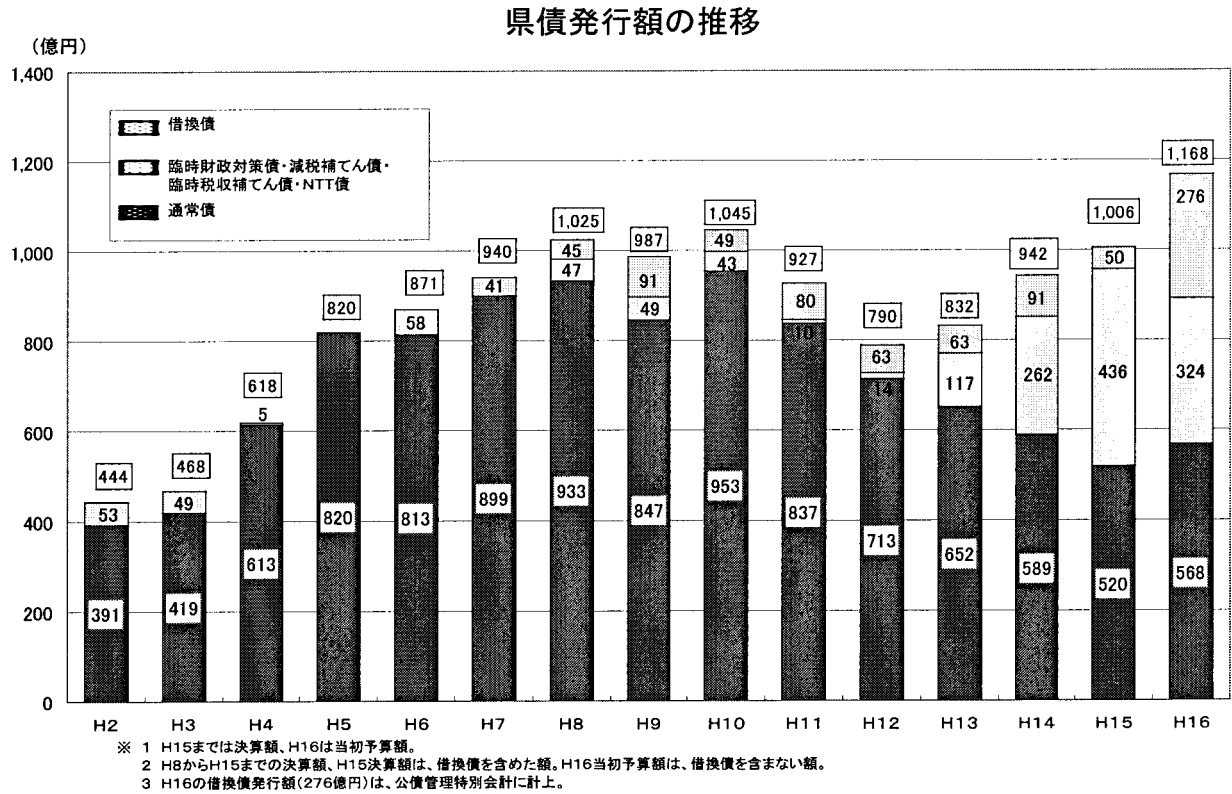
第8表 平成15年度県債(借入先別)の状況

区分	平成15年度中増減		平成15年度末現在(A+B-C) D	Dの構成比
	発行額B	元金償還額C		
1 政 府 資 金	388,621,017	30,815,000	394,661,235	39.3
(1) 資金運用部	382,973,990	24,664,000	383,417,911	36.2
(3) 郵貯資金	19,258,000	6,077,000	25,293,500	2.5
(2) 簡易保険	6,389,027	74,000	5,949,824	0.6
2 公営企業金融公庫	100,901,943	7,593,000	102,715,224	10.2
3 国の予算貸付・政府機関	5,835,579	147,150	5,804,307	0.6
4 市 中 銀 行	392,933,426	70,564,656	423,085,143	42.2
5 その他金融機関	66,383,980	1,104,000	65,617,600	6.5
6 保 険 会 社	399,300	0	245,300	0.0
7 交 付 公 債	96,000	0	96,000	0.0
8 市 場 公 募 債	0	3,000,000	0	0.0
9 共 済 組 合	3,578,540	0	786,050	0.3
10 その他	6,332,585	0	496,900	0.6
合 計	965,082,370	113,223,806	1,003,872,984	100.0

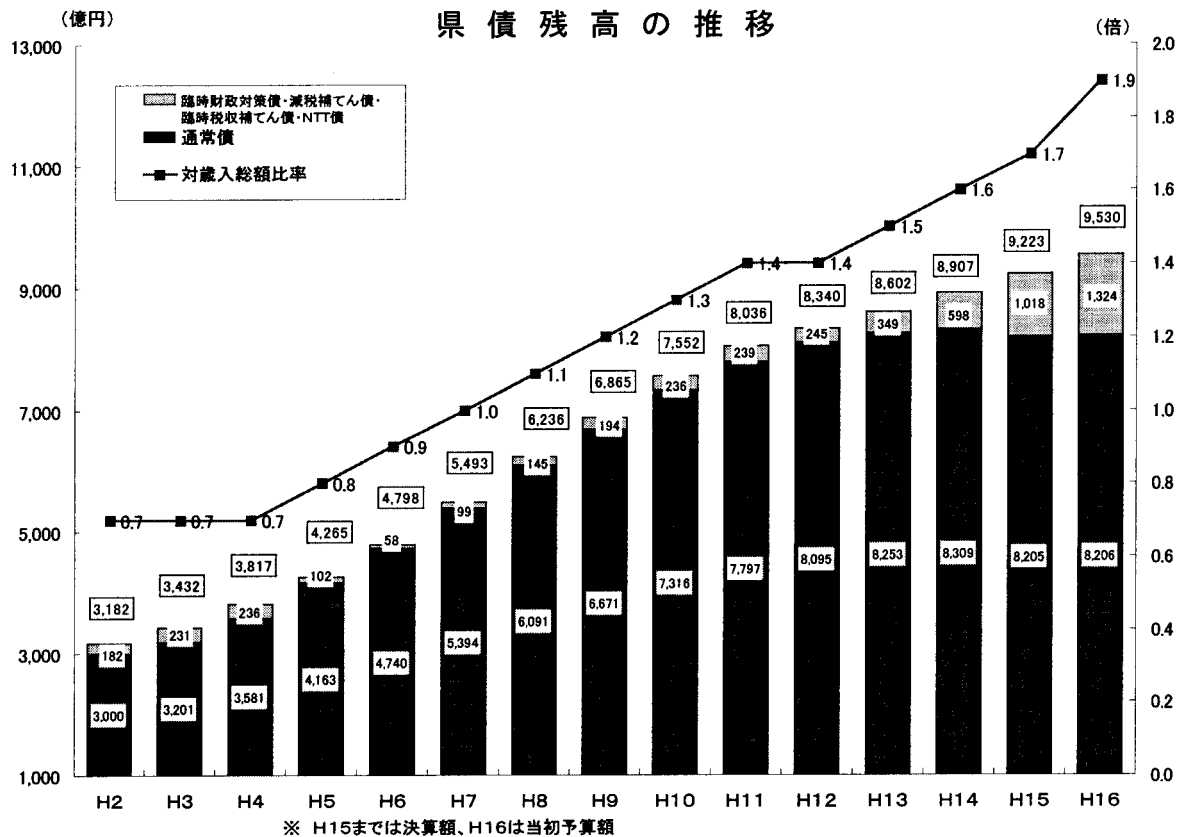
第8図 県債現在高借入先の構成比



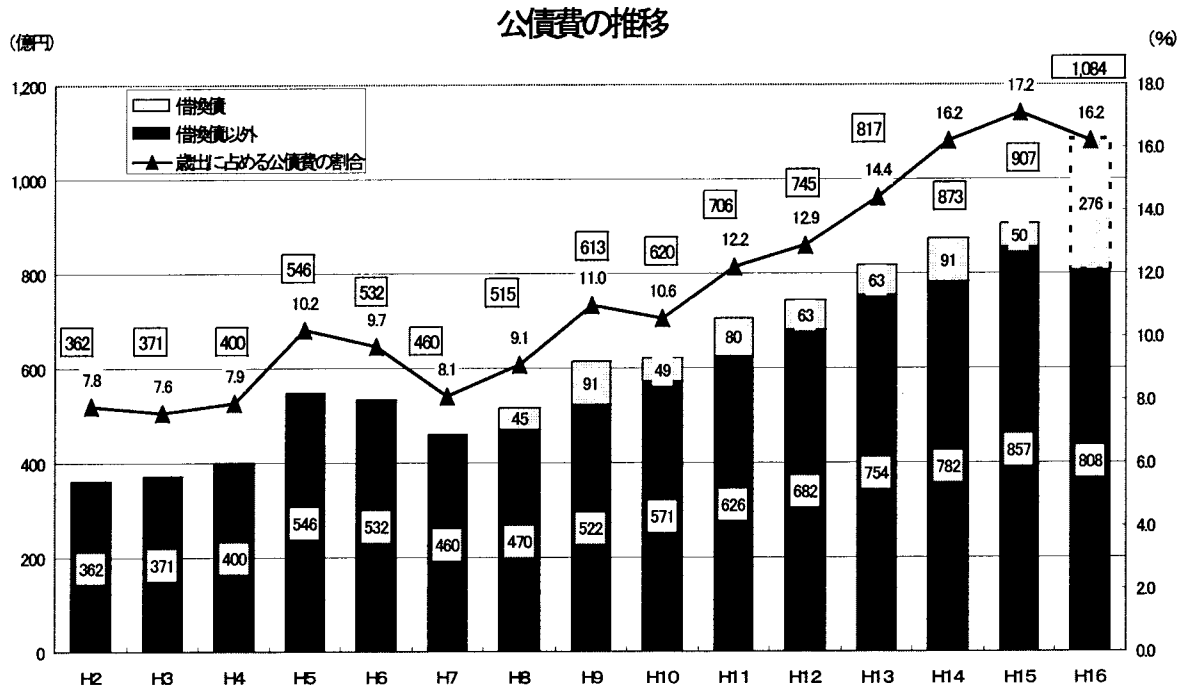
第9図 県債発行額の推移 (一般会計)



第10図 県債残高の推移 (一般会計)

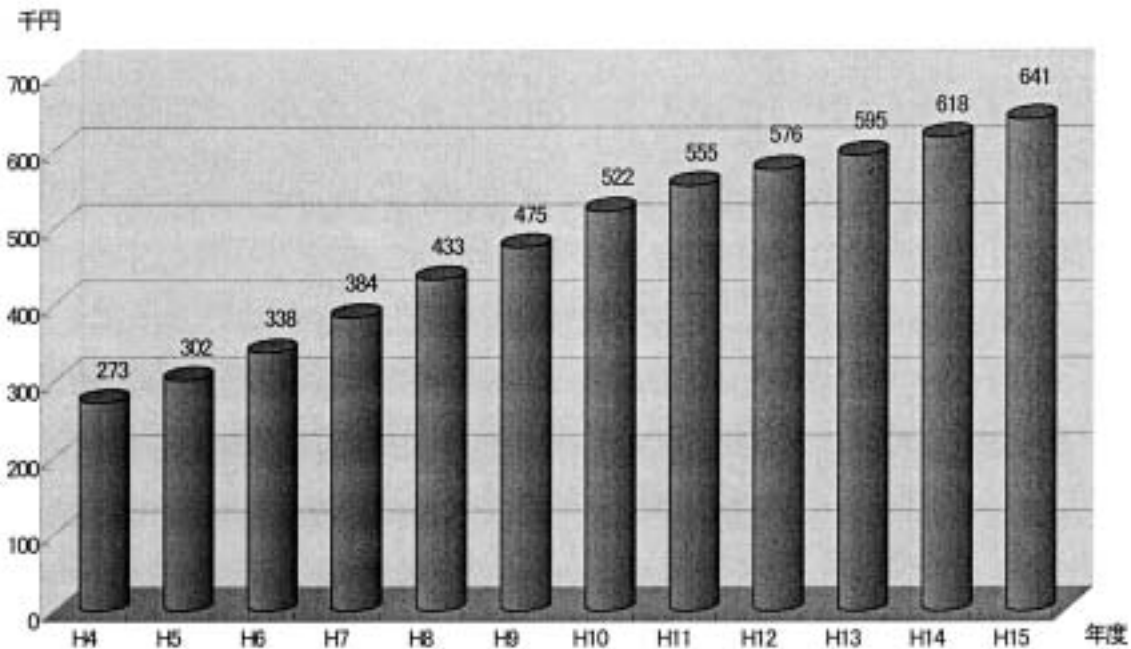


第11図 公債費の推移（一般会計）



※ 1 H15までは決算額、H16は当初予算額。  
 2 H8からH15までの決算額、H15決算額より、借換債を含めた額、H16当初予算額より、借換債を含めた額。  
 3 H16の借換債に係る公債費(276億円)は、公債管理特別会計に計上。

第12図 県民一人当たり県債残高現在高の推移



4 県有財産の状況

平成16年3月31日現在における県有財産の概要は、次のとおりです。

1 公有財産

(1) 土地及び建物

(単位：㎡)

区分	土地 (面積)	建物(延面積)		合計
		木造	非木造	
公共庁舎	33,618.60	0.00	57,800.67	57,800.67
警察施設	217,086.91	14,286.61	72,966.42	87,253.03
その他の施設	5,385,073.42	4,430.72	285,002.55	289,433.27
小計	5,635,778.93	18,717.33	415,769.64	434,486.97
学校	2,002,529.91	3,972.96	566,385.26	570,358.22
公営住宅	874,311.09	973.57	491,264.58	492,238.15
公園	1,419,734.34	4,684.88	21,253.31	25,938.19
その他の施設	6,137,550.77	6,992.35	300,506.24	307,498.59
山林	7,282,556.96	0.00	0.00	0.00
小計	17,716,683.07	16,623.76	1,379,409.39	1,396,033.15
計	23,352,462.00	35,341.09	1,795,179.03	1,830,520.12
その他の施設	1,061,867.19	8,093.72	57,660.65	65,754.37
山林	10,700,064.38	0.00	0.00	0.00
計	11,761,931.57	8,093.72	57,660.65	65,754.37
合計	35,114,393.57	43,434.81	1,852,839.68	1,896,274.49

(2) 山林

(単位：㎡、m3)

区分	行政財産		普通財産		合計	
	面積	立木の推定蓄積量	面積	立木の推定蓄積量	面積	立木の推定蓄積量
所有	7,282,556.96	210,526.36	10,700,064.38	171,001.00	17,982,621.34	381,527.36
分収	0	0	25,624,307	657,409.00	25,624,307	657,409.00
その他の種原によるもの	1,875,750	23,952.00	0	0.00	1,875,750	23,952.00
計	9,158,306.96	234,478.36	36,324,371.38	828,410.00	45,482,678.34	1,062,888.36

(3) 動産

区分	現在高
行政財産	1機
普通財産	0 "
計	1 "

(4) 物件

区分	現在高
行政財産	265,117.79 ㎡
普通財産	25,624,307.00 "
計	25,889,424.79 "

(5) 無体財産権

区分	現在高
著作権	7,315件
特許権	16 "
その他	2 "
計	7,333 "

(6) 有価証券

区分	現在高
株券	4,300,391千円
投資信託	0 "
計	4,300,391 "

(7) 出資による権利

区分	現在高
出資金	48,363,790千円
計	48,363,790 "

2 債権

区分	現在高
貸付金等	31,578,352千円
計	31,578,352 "

3 基金

区分	災害救助基金	土地開発基金	社会福祉施設等整備基金	競輪施設整備基金
不立木	m <sup>2</sup>	23,357.71m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>
その他	本	本	本	本
動産	116,595 点	点	点	点
有価証券	千円	千円	千円	千円
現金	5,524 "	3,202,537 "	1,375,322 "	32,209 "
区分	財政調整基金	県債管理基金	地域振興基金	美術品等取得基金
不立木	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>
その他	本	本	本	本
動産	点	点	点	4 点
有価証券	千円	千円	千円	千円
現金	10,395,702 "	41,213,311 "	2,808,057 "	273,266 "
区分	環境保全基金	庁舎等整備基金	長寿社会福祉基金	中興のまちづくり基金
不立木	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>
その他	本	本	本	本
動産	点	点	点	点
有価証券	千円	千円	千円	千円
現金	407,000 "	1,302,308 "	3,007,000 "	1,270,000 "
区分	森林整備基金	文化施設等整備基金	ゆめいっしょのまちづくり基金	介護保険施設安定化基金
不立木	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>
その他	本	本	本	本
動産	点	点	点	点
有価証券	千円	千円	千円	千円
現金	1,950,048 "	15,915,432 "	719,928 "	2,288,500 "
区分	中山間地域等直接支払基金	県立医科大学整備基金	緊急地域雇用創出特別基金	森林整備推進活動支援基金
不立木	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>
その他	本	本	本	本
動産	点	点	点	点
有価証券	千円	千円	千円	千円
現金	433,009 "	301,819 "	4,055,605 "	317,353 "

区分	国民健康保険局文化普及基金
不立木	m <sup>2</sup>
その他	本
動産	点
有価証券	千円
現金	336,577 "



II 平成16年度上半期の財政状況

1 歳入歳出予算の推移

前回（平成16年6月1日）の公表では、平成16年度一般会計当初予算4,986億2,800万円、奈良県立医科大学費特別会計など13特別会計の当初予算総額1,851億8,410万円にかかる概要を説明いたしました。その後、6月定例会議中に報告しました平成15年度から平成16年度への繰越額は、一般会計において、明許繰越283億3,983万5千円、事故繰越8,862万9千円、合計284億2,846万4千円、特別会計において、奈良県立医科大学費特別会計で明許繰越9,135万円、奈良県流域下水道事業費特別会計で明許繰越16億7,317万5千円となっております。

この結果、平成16年9月30日現在における現計予算額は、一般会計が5,250億5,646万4千円、特別会計は総額1,282万5千円となっております。

なお、一般会計歳入歳出予算の状況は、第1表のとおりです。

第1表 平成16年度一般会計歳入歳出予算の状況  
(歳入)

(単位：千円、%)

区分	平成16年度			平成15年度		増減率 (A-B)/B
	当初予算額	繰越予算額	9月末日現在 現計予算額 A	9月末日現在 現計予算額 B	構成比	
県 税	97,600,000		97,600,000	96,700,000	17.1	0.9
地方消費税清算金	22,941,000		22,941,000	20,011,000	3.5	14.6
地方譲与税	4,429,000		4,429,000	2,000,000	0.3	121.5
地方特別交付金	3,980,000		3,980,000	2,450,000	0.4	62.4
地方交付税	145,700,000		145,700,000	158,000,000	27.9	△7.8
交通安全対策特別交付金	510,000		510,000	530,000	0.1	△3.8
分担金及び負担金	2,111,063		2,111,063	9,135,094	1.6	△76.9
使用料及び手数料	10,136,800		10,136,800	11,444,369	2.0	△11.4
国庫支出金	82,848,727	10,156,101	93,004,828	103,553,483	18.3	△10.2
財産収入	1,082,506		1,082,506	1,067,920	0.2	△0.5
密 附 金	1,000		1,000	1,400	0.0	△28.6
繰 入 金	20,389,787		20,389,787	15,864,933	2.8	28.5
繰 越 金	500,000	5,099,061	5,599,061	7,200,794	1.3	△22.2
諸 収 入	17,176,117	184,302	17,360,419	24,229,021	4.3	△28.3
果 債	89,242,000	10,989,000	100,231,000	114,470,000	20.2	△12.4
計	498,828,000	26,428,464	525,256,464	566,658,014	100.0	△7.3